



ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

【特別レポート】第24期決算 分配金のお知らせ



2014年5月28日現在

平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2014年5月28日に第24期決算を迎え、分配金を200円（1万口当り、税引前）といたしましたのでお知らせ申し上げます。

当ファンドは、毎月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます）等の全額を分配対象額とし、分配を行うことをめざしております。

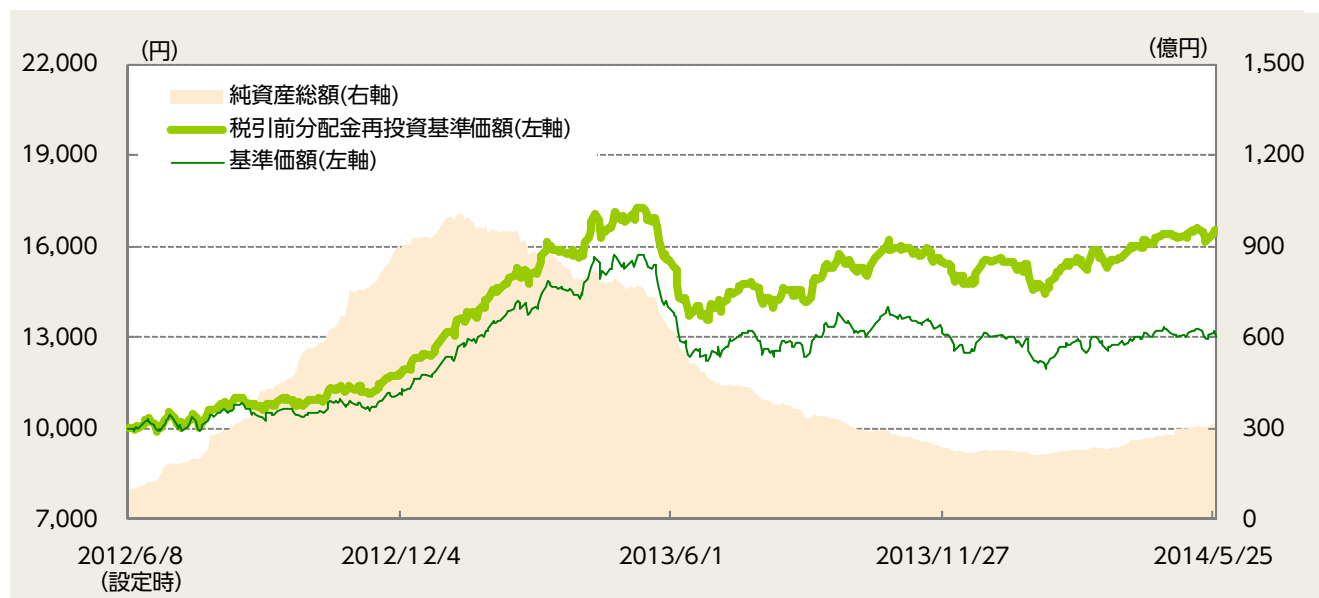
今後も、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配の推移（1万口当り、税引前）

決算	第18期 (2013/11)	第19期 (2013/12)	第20期 (2014/1)	第21期 (2014/2)	第22期 (2014/3)	第23期 (2014/4)	第24期 (2014/5)	設定来累計額
分配金	130円	130円	150円	150円	150円	150円	200円	2,970円
基準価額	13,119円	12,990円	12,244円	12,643円	12,762円	13,127円	13,015円	

基準価額・純資産の推移

当初設定日（2012/6/8）～2014/5/28



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

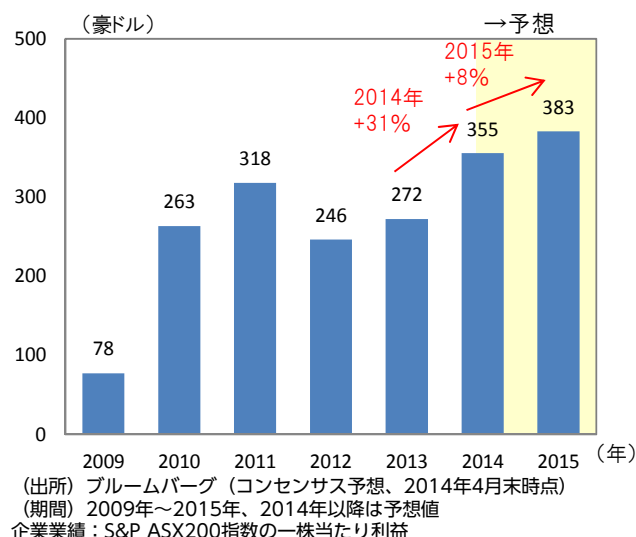
※分配金に関しては、P5の「分配金に関する留意事項」も併せてご確認ください。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

成長を続けると期待される企業業績

今後、オーストラリア株式相場は中期的に上昇余地があると考えられます。オーストラリアの企業業績は成長を続けるとみられています。一株当たりの利益は、2012年は世界経済の低迷から冴えないものとなりましたが、2013年は回復し、2014年以降は力強さが戻る見込みです。株式相場は概ね企業の利益成長の軌道に沿った動きとなっており、今後の利益成長に伴い、オーストラリア株式相場も上昇することが期待されます。

オーストラリアの企業業績（一株当たり利益）



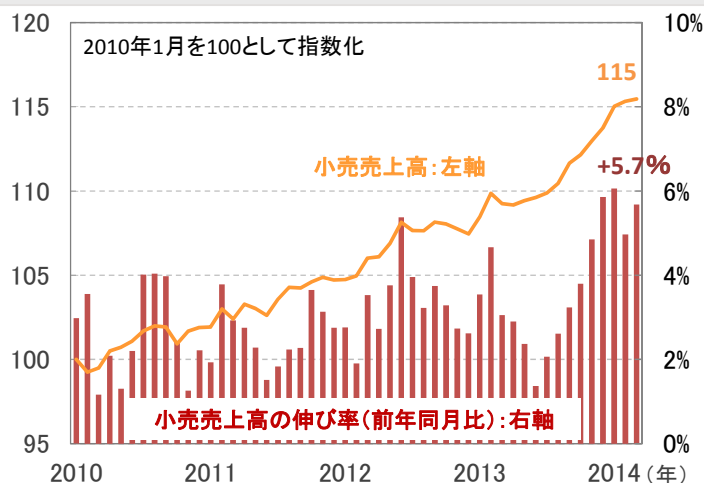
増加傾向を示す小売売上高

企業業績の成長の背景には、内需・外需ともに良好な環境にあることが挙げられます。

内需に関しては、2013年9月の政権交代を契機とした構造改革の推進期待から、消費者心理が改善傾向にあります。小売売上高は増加傾向を維持しており、特に2013年下期からは伸び率が加速しています。

また、アボット新政権の財政政策は無駄な歳出や補助金を削減する方針ですが、同時に、インフラ投資予算の増額（従来計画比+30%）により成長促進策の強化も行っています。連邦政府によるインフラ投資や地方政府によるインフラ民営化などを呼び水に、豪政府では2019年までに民間部門を含む合計1,250億豪ドル超（約12兆円*）のインフラ投資の実施を見込んでいます。

小売売上高と伸び率の推移



※レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

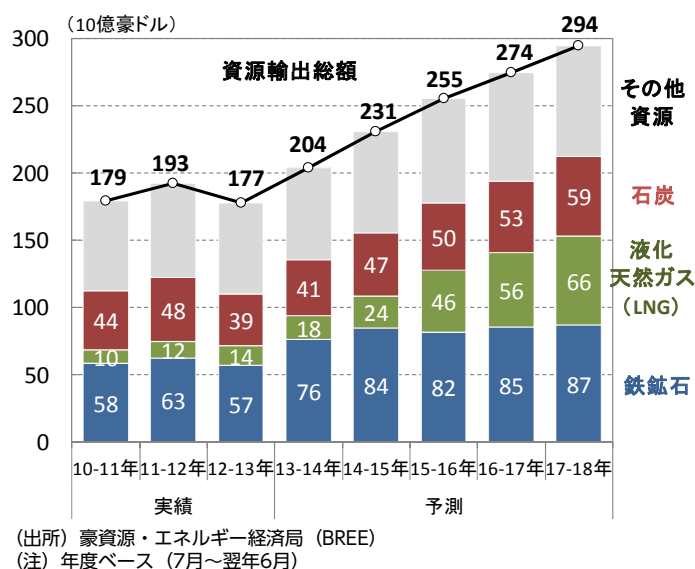
多様化が見込まれる 資源輸出

外需（主に資源の需要）に関しては中国の景気減速が懸念されていますが、最大の輸出先である同国において、環境問題への対応から高品質の豪州産鉄鉱石への需要が高まる傾向にあります。大気汚染の深刻化を背景に中国政府は高品質な鉄鉱石を使用するよう企業への指導を強めているようです。

実際、中国景気の減速が懸念される中でも、2013年の中国の鉄鉱石輸入量の伸び率は前年比10.0%増となり、2012年の同8.5%増から加速しました。豪州の中国向け資源輸出を牽引するテーマも、中国経済の「量的拡大」から「質的改善」に大きく転換するものと考えられます。

一方、資源の生産側では、豪州の資源セクターの生産能力増強が終盤に入中、資源セクターの成長の牽引役が投資から輸出に移行することが見込まれます。2014-15年度にかけては鉄鉱石の輸出拡大が見込まれ、2015-16年度以降は液化天然ガス（LNG）プロジェクトの稼働によって資源輸出の多様化も期待されます。

豪州の資源輸出額の実績と予測



以上より、豪州経済は資源部門の投資主導の成長から、非資源の幅広い部門に支えられた成長への移行過程にあると考えられます。加えて、個人消費やインフラ投資、資源輸出の拡大などに牽引され、2015年度には豪州の実質GDP成長率は3.0%と予想されています。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

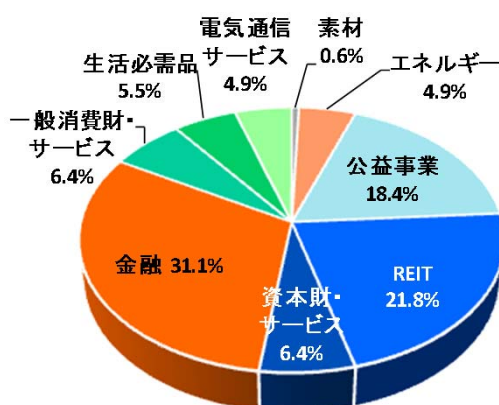
今後の運用方針

当ファンドは、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資しています。2014年4月末時点の配当利回りは6.0%と、オーストラリア10年国債の4.0%と比べ高い水準にあります。

セクター別では、消費関連、金融、実物資産といった内需拡大の恩恵を受けるセクターへの配分が高く、素材やエネルギーセクターといった外部要因の影響を比較的受けやすいセクターへの配分を抑えています。

今後の運用につきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

ポートフォリオのセクター別構成比率 (2014年4月末)



※当ファンドが主に投資対象とする「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドの状況を表示しています。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

ファンドの特色

- ①オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②原則として、毎月28日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- ③「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」との間でスイッチングが可能です。
- ※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」のみの取扱いとなる場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所（半休日を含みます）、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成33年8月27日まで（設定日：平成24年6月8日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月28日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78%（税抜3.5%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金時	信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.188%（税抜1.1%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		投資対象とする 指定投資信託証券	信託報酬率（年率）は、以下の通りです。	
			LM・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	0.6048% (税抜0.56%)
			ニッセイマネーマザーファンド	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.7928%（税抜1.66%）程度 をかけた額となります。		
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドの投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
みずほ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
みずほ信託銀行株式会社	